

整理番号	(会計)09介護保険事業特別会計(款)03地域支援事業費(項)02介護予防・生活支援サービス事業費(目) 02介護予防ケアマネジメント事業費(大事業)01介護予防ケアマネジメント事業費	決算書頁
575 -		421

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	123 高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	H18 年度～ R2 年度	09-03-02-02-01-01
	基本事業	① 介護保険サービス	担当部署	部・課名等 健康福祉部地域包括支援センター
事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業費			評価責任者・連絡先 所長 横尾 智子 0595-21-1521

事務事業の概要	対象	要支援者及び介護予防・生活支援サービス事業対象者																			
	目的	心身の機能の維持・向上を図ることで、できる限り自宅で自立した生活が継続できるようにする。																			
	内容	<p>要支援認定者及び介護予防・生活支援サービス事業対象者を対象に、介護支援専門員による介護予防ケアプランの作成を行いました。サービスの利用により、住み慣れた家で自立した生活が送れるように支援しました。</p> <p>[介護予防ケアマネジメントの流れ]</p> <p>①対象者からの相談(ケアプラン作成の依頼)</p> <p>②アセスメント(介護支援専門員が対象者宅を訪問し、困っていること、どのような支援があれば生活しやすくなるか等についてお聞きします。)</p> <p>③介護予防ケアプランの作成</p> <p>④サービス担当者会議(ご本人にプランの同意を得た上で、サービス提供事業者と具体的な支援の内容について話し合います)</p> <p>⑤サービス提供</p> <p>⑥モニタリング(定期的に、ご本人の状況やサービスの利用状況等について確認します)</p> <p>地域包括支援センターでは、月平均332件の介護予防ケアプランを作成しました。また、月平均86件の介護予防プランの作成を居宅介護支援事業所に委託しました。</p>																			
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>670,139円</td> <td>事務用品、公用車ガソリン代、公用車点検</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>101,490円</td> <td>公用車損害保険料(4台)、タイヤ入替手数料</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>4,730,192円</td> <td>介護予防ケアマネジメント業務委託料 4,688,942円</td> </tr> <tr> <td>公課費</td> <td>6,600円</td> <td>健康診断委託料 41,250円 自動車重量税</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,508,421円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	需用費	670,139円	事務用品、公用車ガソリン代、公用車点検	役務費	101,490円	公用車損害保険料(4台)、タイヤ入替手数料	委託料	4,730,192円	介護予防ケアマネジメント業務委託料 4,688,942円	公課費	6,600円	健康診断委託料 41,250円 自動車重量税	計	5,508,421円			
経費	金額	摘要																			
需用費	670,139円	事務用品、公用車ガソリン代、公用車点検																			
役務費	101,490円	公用車損害保険料(4台)、タイヤ入替手数料																			
委託料	4,730,192円	介護予防ケアマネジメント業務委託料 4,688,942円																			
公課費	6,600円	健康診断委託料 41,250円 自動車重量税																			
計	5,508,421円																				

全体コスト(千円)	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	16,196	2,728	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	21,595	3,638	2,754	3,071	
	一般財源	5,400	909	688	768	
	合計(A)	43,191	7,275	5,508	6,142	
事業費	正規職員	業務量	0.90 人	0.90 人	1.10 人	1.10 人
		人件費	7,017	7,030	8,593	8,541
	再任用職員	業務量	人	人	0.50 人	0.50 人
		人件費	0	0	1,925	1,766
	会計年度任用職員	業務量	人	6.00 人	6.00 人	6.00 人
		人件費		11,442	11,442	9,576
	小計(B)	7,017	18,472	21,960	19,883	
	合計(A+B)	50,208	25,747	27,468	26,025	
	市民1人当たりのコスト(円)	548	285	304	292	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	介護予防ケアマネジメント作成件数(委託分除く)		介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防ケアマネジメント作成	件	目標		4,000	4,100
					実績	4,040	4,162	4,207
指標化できない成果			達成		104.1%	102.6%	94.9%	

方向	継続	課題及び改善案 高齢者の多様な生活支援のニーズに対して、地域の実情に応じた、多様なサービスの提供が求められています。今後更に、住民主体の支援等の多様なサービスや一般介護予防事業による事業の充実を図る必要があります。また対象者の状態や環境等を適切にマネジメントできるように、担当ケアマネジャーのスキルアップを図る必要があります。主任ケアマネジャーによる研修会を開催し、ケアマネジャーの能力の向上に努めています。

整理番号	(会計)09介護保険事業特別会計(款)03地域支援事業費(項)03一般介護予防事業費(目)01一般介護予防事業費(大事業)01一般介護予防事業費	決算書頁	421
576 -			

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	123	高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	H28 年度～ R2 年度	09-03-03-01-01-01
	①	介護保険サービス	担当部署	部・課名等 健康福祉部介護高齢福祉課 評価責任者・連絡先 課長 中 映人 0595-22-9634
事務事業名	介護予防普及啓発事業費			

事務事業の概要	対象	65歳以上の高齢者		
	目的	介護予防に各自が取り組むことで、元気で自立した高齢者を増やす		
	内容	<p>65歳以上の全ての高齢者を対象に、要介護状態にならないために介護予防について普及啓発を行いました。</p> <p>介護予防教室普及事業の委託</p> <p>①アクティビティ・認知症予防教室の開催 313回 参加延人数3,779人 高齢者の認知症予防、運動器機能の向上を目的に、音楽療法教室や3B体操教室等を開催しました。また、コロナ禍でも介護予防の習慣が途切れないよう、DVD「介護予防教室講師が教える元気のヒケツ」の作製・貸出等を行いました。</p> <p>②転倒予防、介護予防教室の開催 1回 参加延人数20人 運動機能の低下予防、認知症の予防啓発の一環として、骨折や寝たきりにつながる転倒の予防及び認知症予防のため講習会を開催しました。</p> <p>③介護予防出前講座の開催【地域包括支援センター】 運動機能・口腔機能の低下、認知症の予防の啓発のため、出前講座や介護予防教室を開催しました。 35回予定のうち15回開催(20回は中止) 延参加人数659人 新型コロナウイルス感染拡大防止の外出制限によるフレイル予防のため、パンフレットを全戸配布しました。 介護予防のDVDを作成し、医療機関へ配布するとともに、一般への貸し出しやYouTubeでの配信を行いました。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	80,000円	介護予防運動指導士 16,000円×5人(包括)	
	需用費	83,076円	介護予防教室消耗品費(包括)	
	使用料及び賃借料	15,600円	駐車場借上料(包括)	
	報償費	41,000円	DVD作成に係る講師出演料	
	消耗品費	19,980円	DVD作成に係る消耗品費	
	印刷製本費	219,296円	体操リーフレット作成費	
	委託料	5,616,339円	伊賀市社会福祉協議会へ委託 5,601,339円	
		363,000円	市内社会福祉法人へ委託 15,000円	
	計	6,438,291円	DVD作成業務委託料	

全体コスト(千円)	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	2,814	3,816	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	3,752	5,088	3,220	4,720	
	一般財源	940	1,272	804	1,180	
	合計(A)	7,506	10,176	6,439	9,440	
事業費	正規職員	業務量	0.60 人	0.60 人	0.60 人	0.60 人
		人件費	4,678	4,687	4,687	4,659
	再任用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費	0	0	0	0
	会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人
人件費			0	0	0	
	小計(B)	4,678	4,687	4,687	4,659	
	合計(A+B)	12,184	14,863	11,126	14,099	
	市民1人当たりのコスト(円)	133	165	123	158	

指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標	介護予防教室等への参加者数	人	目標	15,500	17,500	16,500
			実績	14,672	17,076	16,452
指標化できない成果		達成		110.1%	93.5%	27.0%

方向	継続	課題及び改善案	<p>介護予防教室等については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により参加者数が減少したが、代替策としてパンフレットやDVDの配布、動画の配信等を行っている。</p> <p>介護予防に関する知識の普及啓発及び介護予防事業に対する需要が高まっているため、事業メニューについて等委託事業者等と協議し、飽きのこない内容で、効果的・効率的な事業の検討・改善をし、参加者を増やしていくことが必要である。</p>
----	----	---------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

整理番号	(会計)09介護保険事業特別会計(款)03地域支援事業費(項)03一般介護予防事業費(目)01一般介護予防事業費(大事業)01一般介護予防事業費	決算書頁	421
577 -			

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	123 高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	H28 年度～ R2 年度	09-03-03-01-01-02
	基本事業	① 介護保険サービス	担当部署	部・課名等
事務事業名	介護予防把握事業		健康福祉部地域包括支援センター	評価責任者・連絡先 所長 横尾 智子 0595-26-1521

事務事業の概要	対象	虚弱や閉じこもり等、何らかの支援を必要とする概ね65歳以上の高齢者		
	目的	生活機能の維持・向上を図り、自宅での自立した生活が維持できるようにする。		
	内容	<p>下記によって収集した情報を活用し、何らかの支援を必要とする高齢者を把握し、担当する保健師が介護予防活動等につなげました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 要介護認定等、介護高齢福祉課との連携による把握 訪問活動や地域活動を実施している健康推進課との連携による把握 医療機関からの情報提供による把握 民生児童委員等、地域住民からの情報提供による把握 地域福祉活動を実施している社会福祉協議会等からの情報提供による把握 本人、家族等からの相談による把握 地域包括支援センター等の実施する介護予防事業で把握 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	8,250円	健康診断委託料	
	計	8,250円		

全体コスト(千円)	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	1,102	11	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	1,469	13	4	14	
	一般財源	368	4	1	4	
	合計(A)	2,939	28	8	29	
事業費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0
	再任用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費	0	0	0	0
	会計年度任用職員	業務量	人	1.00 人	1.00 人	1.00 人
人件費			1,907	1,907	1,596	
	小計(B)	0	1,907	1,907	1,596	
	合計(A+B)	2,939	1,935	1,915	1,625	
	市民1人当たりのコスト(円)	33	22	22	19	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		把握により、何らかの介護予防活動につなげた人の数	様々なルートから把握された何らかの介護予防支援の必要高齢者の人数	人	目標 295	300	300
	指標化できない成果		達成		95.3%	94.7%	81.0%

方向	継続	課題及び改善案	行政の関係課や社会福祉協議会、民生児童委員等から情報提供が得られたことで、早期に介入、介護予防につなぐことができた。また、介護予防に資する社会資源不足を解消するべく、本年度中に身近な地域での介護予防の拠点づくりを進める予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実施できていない。今後の感染状況を注視しながら検討していきたい。

整理番号 578 -	(会計)09介護保険事業特別会計(款)03地域支援事業費(項)03一般介護予防事業費(目)01一般介護予防事業費(大事業)01一般介護予防事業費	決算書頁 421
---------------	--------------------------------------------------------------------------	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	123 高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	H28 年度～ R2 年度	09-03-03-01-01-03
	基本事業	① 介護保険サービス	担当部署	部・課名等 健康福祉部介護高齢福祉課
事務事業名	地域介護予防活動支援事業費			評価責任者・連絡先 課長 中 映人 0595-22-9634

事務事業の概要	対象	概ね65歳以上の高齢者		
	目的	住民主体介護予防活動の育成・支援を行うことで、高齢者自らが介護予防に取り組む		
	内容	住民主体の介護予防活動を促進するために、下記の事業を行いました。 ①介護予防リーダー養成講座(地域包括支援センター) ・身近な場所で介護予防に取り組む住民グループの立ち上げを目的に、そのリーダーとなる人材の養成を行いました。 ・15回の連続講座の開催及び、グループ立ち上げ支援、立ち上げ後のフォローアップ講座(1回)を実施し、継続して介護予防に取り組めるように支援を行いました。 * 連続講座は新型コロナウイルス感染拡大の影響で7回まで実施。令和3年度に残りの8回実施予定。 ②介護予防サロンの開催支援 介護予防事業を行う地域のサロンに対して助成を行いました。(8団体) 延開催回数 638回 参加延人数 5, 597人		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	給料	4,178,100円	職員(保健師1人)	
	職員手当	2,412,340円	職員(保健師1人)	
	共済費	1,425,310円	職員(保健師1人)	
	報償費	277,000円	介護予防リーダー養成講座報償費16,000円×17回 272,000円	
	需用費	296,580円	歯科衛生士5,000円×1人 5,000円	
	使用料及び賃借料	17,900円	介護予防リーダー養成講座事務用消耗品	
	負担金、補助及び交付金	1,292,142円	介護予防リーダー養成講座駐車場借上料	
	計	9,899,372円	介護予防サロン活動支援事業補助金(8団体)	

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	6,844	4,911	3,713	4,525	地域支援事業交付金(国)25%、(県)12.5% その他特定財源: 第1号被保険者介護保険料23% 地域支援事業支払基金交付金27%
		地方債	0	0	0	0	
		その他	2,441	6,546	4,950	6,033	
		一般財源	1,327	1,637	1,236	1,508	
		合計(A)	10,612	13,094	9,899	12,066	
	事業費	正規職員	業務量	0.70 人	0.70 人	0.50 人	0.50 人
			人件費	5,458	5,468	3,906	3,882
		再任用職員	業務量	人	人	人	人
			人件費	0	0	0	0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人
	人件費		0	0	0		
	小計(B)	5,458	5,468	3,906	3,882		
	合計(A+B)	16,070	18,562	13,805	15,948		
	市民1人当たりのコスト(円)	176	205	153	179		

指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標	介護予防活動グループ及び介護予防サロンの数	箇所	目標		40	40	45
			実績	38	42	43	13
指標化できない成果		達成		80.0%	107.5%	28.8%	

方向	継続	課題及び改善案	養成講座を修了した介護予防リーダーは、それぞれの地域で介護予防に積極的に取り組む住民グループを立ち上げ、行政はそれを側面から支援している。介護予防のグループづくりは、社会資源の少ない山村部で特に熱心に取り組まれているが、市の中心部ではその機運が低い傾向にあり、地域差が生じている。リーダーとして、その力を発揮する場所を求めているリーダーもあり、行政が通いの場づくりを仕掛け、そこでリーダーを活用することで高齢者の健康づくりと介護予防を進めていく必要がある。今後は、保健事業と介護予防の一体化実施との事業連携を図りながら進めていく。
----	----	---------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

整理番号	(会計)09介護保険事業特別会計(款)03地域支援事業費(項)04その他諸費(目)01審査支払手数料(大 業)01審査支払手数料	決算書頁
579 -		423

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大-事業-中-事業
	施策	123 高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	H16 年度～ R2 年度	09-03-04-01-01-01
	基本事業	① 介護保険サービス	担当部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	審査支払手数料	健康福祉部介護高齢福祉課	課長 中 映人 0595-26-3939

事務事業の概要	対 象	65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病で要支援認定を受けた第2号被保険者(40歳～64歳)										
	目 的	介護事業者からの介護給付費(総合事業)請求を審査する三重県国民健康保険団体連合会に対する手数料										
	内 容	介護保険法に基づいた事業者からの介護給付費(総合事業)請求書の資格等内容調査を三重県国民健康保険団体連合会に委託し、審査支払にかかる手数料を支払った。										
	事業に要した 主な経費 など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>手数料</td> <td>498,219円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>498,219円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	手数料	498,219円		計	498,219円		
経費	金額	摘要										
手数料	498,219円											
計	498,219円											

項目		R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接 事業費	国庫支出金	176	192	187	201	国庫負担金20% 財政調整交付金5% 県負担金12.5% 支払基金交付金27% 介護保険料23% 一般会計繰入金12.5%
		地方債					
		その他	234	254	249	268	
		一般財源	59	64	62	67	
		合計(A)	469	510	498	536	
事業費	正規職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費	0	0	0	0	
	再任用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費		0	0	0	
	小計(B)	0	0	0	0		
合計(A+B)	469	510	498	536			
市民1人当たりのコスト(円)		6	6	6	7		

指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			目標				
			実績				
指標化できない成果	法定給付であるため。		達成				

方向	継続	課題及び改善案

整理番号	(会計)09介護保険事業特別会計(款)04介護予防支援事業費(項)01介護予防支援事業費(目)01介護予防支援事業費(大事業)01介護予防支援事業費	決算書頁	423
580 -			

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	123 高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	H18 年度～ R2 年度	09-04-01-01-01-01
	基本事業	① 介護保険サービス	担当部署	部・課名等 健康福祉部地域包括支援センター
事務事業名	介護予防支援事業費			評価責任者・連絡先 所長 横尾 智子 0595-26-1521

事務事業の概要	対象	要支援認定を受けた高齢者																						
	目的	自立に向けた適切な介護予防サービスの提供を行うことで、住み慣れた自宅での生活が継続できる。																						
	内容	<p>要支援1・2の認定を受けた高齢者を対象に、介護支援専門員による介護予防ケアプランの作成を行いました。サービスの利用により、住み慣れた家で自立した生活が送れるように支援しました。</p> <p>[介護予防支援の流れ]</p> <p>①対象者からの相談(ケアプラン作成の依頼)</p> <p>②アセスメント(介護支援専門員が対象者宅を訪問し、困っていること、どのような支援があれば生活しやすくなるか等についてお聞きします。)</p> <p>③介護予防ケアプランの作成</p> <p>④サービス担当者会議(ご本人にプランの同意を得た上で、サービス提供事業者と具体的な支援の内容について話し合います)</p> <p>⑤サービス提供</p> <p>⑥モニタリング(定期的に、ご本人の状況やサービスの利用状況等について確認します)</p> <p>地域包括支援センターでは、月平均539件の介護予防ケアプランを作成しました。また、月平均150件の介護予防プランの作成を居宅介護支援事業所に委託しました。</p>																						
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>853,691円</td> <td>コピーカウンター料、公用車ガソリン代、修繕料</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>105,536円</td> <td>切手代、車検代行料、自動車損害保険料(4台)</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>10,787,981円</td> <td>健康診断委託料 33,000円 地域包括支援センター機器保守業務委託料 182,516円 地域包括支援センターシステム保守業務委託料 1,941,720円 地域包括支援センターシステム導入設定業務委託料 491,425円 介護予防支援業務委託料 8,139,320円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>2,029,764円</td> <td>伝送用端末、コピー機、給付管理システム機器賃借料</td> </tr> <tr> <td>備品購入費、公課費</td> <td>185,570円</td> <td>パソコン(1台)購入費178,970円、公用車重量税6,600円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,962,542円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	需用費	853,691円	コピーカウンター料、公用車ガソリン代、修繕料	役務費	105,536円	切手代、車検代行料、自動車損害保険料(4台)	委託料	10,787,981円	健康診断委託料 33,000円 地域包括支援センター機器保守業務委託料 182,516円 地域包括支援センターシステム保守業務委託料 1,941,720円 地域包括支援センターシステム導入設定業務委託料 491,425円 介護予防支援業務委託料 8,139,320円	使用料及び賃借料	2,029,764円	伝送用端末、コピー機、給付管理システム機器賃借料	備品購入費、公課費	185,570円	パソコン(1台)購入費178,970円、公用車重量税6,600円	計	13,962,542円			
経費	金額	摘要																						
需用費	853,691円	コピーカウンター料、公用車ガソリン代、修繕料																						
役務費	105,536円	切手代、車検代行料、自動車損害保険料(4台)																						
委託料	10,787,981円	健康診断委託料 33,000円 地域包括支援センター機器保守業務委託料 182,516円 地域包括支援センターシステム保守業務委託料 1,941,720円 地域包括支援センターシステム導入設定業務委託料 491,425円 介護予防支援業務委託料 8,139,320円																						
使用料及び賃借料	2,029,764円	伝送用端末、コピー機、給付管理システム機器賃借料																						
備品購入費、公課費	185,570円	パソコン(1台)購入費178,970円、公用車重量税6,600円																						
計	13,962,542円																							

全体コスト(千円)	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	30,121	14,356	13,963	14,558	
	一般財源	0	0	0	0	
	合計(A)	30,121	14,356	13,963	14,558	
事業費	正規職員	業務量	3.00 人	3.00 人	0.90 人	1.30 人
		人件費	23,388	23,433	7,030	10,094
	再任用職員	業務量	人	人	0.90 人	0.50 人
		人件費	0	0	3,465	1,766
	会計年度任用職員	業務量	人	5.00 人	5.00 人	6.00 人
人件費			9,535	9,535	9,576	
	小計(B)	23,388	32,968	20,030	21,436	
	合計(A+B)	53,509	47,324	33,993	35,994	
	市民1人当たりのコスト(円)	584	523	376	404	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	介護予防ケアプラン作成件数(委託分除く)	各月の介護予防給付管理件数の累積	件	目標		4,000	4,300	5,300
				実績	4,038	4,428	5,382	6,456
指標化できない成果			達成		110.7%	125.2%	121.8%	

方向	継続	課題及び改善案	居宅介護支援事業所に月平均150件のプラン作成を委託していますが、居宅介護支援事業所の介護支援専門員の業務負担からみて、これ以上受託件数を増やすことは困難なため、当センターのプラン作成件数が増加しています。後期高齢者人口の増加に伴い、介護の必要な高齢者も増えることが予測され、今後対象者の増加が見込まれます。この状況に対応するため、地域包括支援センターの介護支援専門員の人員を増やす必要があります。令和3年度に介護支援専門員の増員を図ります。
----	----	---------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

整理番号	(会計)09介護保険事業特別会計(款)05基金積立金(項)01基金積立金(目)01介護給付費準備基金積立金(大事業)01介護給付費準備基金積立金	決算書頁
581 -		425

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	123	高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	H16 年度～ R2 年度	09-05-01-01-01-01
	基本事業 ①	介護保険サービス	担当部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
事務事業名	介護給付費準備基金積立金		健康福祉部介護高齢福祉課	課長 中 映人 0595-26-3939

事務事業の概要	対象	介護保険被保険者		
	目的	平成30年度から令和2年度の介護保険事業の安定した運営のため		
	内容	介護給付費準備基金として積立てました。 令和元年度末現在高 719,562,409円 令和2年度中積立額 322,773,585円(基金運用利子1,451,743円 剰余金等317,231,547円) 令和2年度中取崩額 ▲150,000,000円 令和2年度末現在高 892,335,994円		
事業に要した主な経費など	経費		金額	摘要
	積立金		322,773,585円	介護給付費準備基金積立金
計		322,773,585円		

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	特定財源:介護給付費準備基金利子	
		地方債	0	0	0	0		
		その他	7,801	1,390	5,542	1,540		
		一般財源	208,266	26,219	317,232	26,837		
		合計(A)	216,067	27,609	322,774	28,377		
	事業費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人
小計(B)	0	0	0	0				
合計(A+B)		216,067	27,609	322,774	28,377			
市民1人当たりのコスト(円)		2,357	305	3,564	318			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
				目標				
				実績				
	指標化できない成果	積立金であるため。		達成				

方向	継続	課題及び改善案	介護保険事業の安定した運営のため、基金利子、運用収益及び前年度剰余分の積立ては、毎年度行っていかなければならないものである。

整理番号	(会計)13サービスエリア特別会計(款)01総務費(項)01一般管理費(目)01サービスエリア施設管理費(大	決算書頁
582 -	事業)01施設管理経費	431

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大-事業-中-事業
	施策	721 健全な財政運営	H16 年度～ R2 年度	13-01-01-01-01-01
	基本事業	② 公有資産の有効活用	担当部署	部・課名等
	事務事業名	施設管理経費	産業振興部商工労働課	評価責任者・連絡先
				課長 前川 博善 0595-22-9669

事務事業の概要	対象	道の駅いが利用者		
	目的	道の駅の利用者に対し、地域情報を提供するとともに、地域産業の振興を図る		
	内容	道の駅の利用者に対し、トイレ等の休憩施設を提供するとともに、地域情報や道路情報等の提供を行いました。		
事業に要した主な経費など		経費	金額	摘要
		消耗品費 光熱水費 修繕料 委託料 積立金 その他 計	961,928円 2,154,633円 137,030円 1,212,422円 2,771,739円 486,777円 7,724,529円	電気自動車用急速充電器保守業務委託料 356,400円 観光誘客看板等点検業務委託料 33,000円 トイレ用受水槽点検作業委託料 93,500円 植栽業務委託料(委託先:前川農家組合) 202,622円 草刈業務委託料(委託先:(公社)伊賀市シルバー人材センター) 526,900円 委員報酬、火災保険料、施設連結料等

全体コスト(千円)	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	697	124	470	125	
	一般財源	8,858	9,297	7,255	7,547	
	合計(A)	9,555	9,421	7,725	7,672	
事業費	正規職員	業務量	0.22 人	0.22 人	0.22 人	0.22 人
		人件費	1,716	1,719	1,719	1,709
	再任用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費	0	0	0	0
	会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費		0	0	0
	小計(B)	1,716	1,719	1,719	1,709	
	合計(A+B)	11,271	11,140	9,444	9,381	
	市民1人当たりのコスト(円)	123	123	105	106	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	施設利用者数	レストラン、売店利用者数	人	目標		450,000	450,000	450,000
				実績	345,441	331,980	297,029	223,842
指標化できない成果	情報施設、トイレ利用者数	達成		73.8%	66.0%	49.7%		

方向	継続	課題及び改善案	道の駅の利用者に対し、快適な休憩施設や道路情報の提供のため今後も継続して実施していく必要がある。

整理番号	(会計)15後期高齢者医療特別会計(款)01総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)02一般管理経費	決算書頁
583 -		439

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	112 身近なところで安心して医療を受けることができる	H20 年度～ R2 年度	15-01-01-01-02-01
	基本事業	⑤ 後期高齢者医療事業	担当部署	部・課名等
	事務事業名	一般管理経費	健康福祉部保険年金課	評価責任者・連絡先
				課長 前田 康人 0595-22-9660

事務事業の概要	対象	後期高齢者医療被保険者		
	目的	資格や給付に関する事務処理等を正確かつ迅速に行う。		
	内容	後期高齢者医療事務にかかる事務経費を支払いました。		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	消耗品費	340,610円		
	通信運搬費	123,007円		
	委託料	1,647,180円	後期高齢者医療システム改修委託料	1,625,800円
			委託先: 株式会社松阪電子計算センター	
	計	2,110,797円		

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金			333	3,686	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金 333,000円	
		地方債						
		その他		136				
		一般財源	4,308	478	1,778	406		
		合計(A)	4,308	614	2,111	4,092		
	事業費	正規職員	業務量	1.75 人	1.75 人	1.75 人		1.75 人
			人件費	13,643	13,670	13,670		13,587
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	0.40 人	0.40 人	0.40 人		0.40 人
	人件費		763	763	639			
	小計(B)	13,643	14,433	14,433	14,226			
	合計(A+B)	17,951	15,047	16,544	18,318			
	市民1人当たりのコスト(円)	196	167	183	206			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	療養費等給付率	給付件数/申請件数	%	目標		100	100	100
				実績	100	100	100	100
指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%	100.0%	

方向	継続	課題及び改善案	後期高齢者医療事務を行う上で、必要な経費である。

整理番号	584 -	(会計)15後期高齢者医療特別会計(款)01総務費(項)02徴収費(目)01徴収費(大事業)01徴収経費	決算書頁	439
------	-------	------------------------------------------------------	------	-----

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	112 身近なところで安心して医療を受けることができる	H20 年度～ R2 年度	15-01-02-01-01-01
	基本事業	⑤ 後期高齢者医療事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	徴収経費		健康福祉部保険年金課	評価責任者・連絡先 課長 前田 康人 0595-22-9660

事務事業の概要	対象	後期高齢者医療被保険者から保険料を徴収する		
	目的	保険料の徴収率を向上させる		
	内容	保険料の収納率は、現年度分98.8%、過年度分(滞納繰越分)は55.7%となりました。保険証更新時の窓口での納付相談や文書による催告、預金調査や差押等を継続して実施していることで滞納解消につながったケースもあり、前年度と比較すると滞納繰越分収納率は低い結果となっているが、一定の成果が見られました。		
事業に要した主な経費など		経費	金額	摘要
	需用費		469,547円	消耗品費 89,167円 印刷製本費 380,380円
役務費		1,960,721円	通信運搬費 1,744,413円 手数料 216,308円	
委託料		1,294,590円	封入封緘業務委託料 1,206,590円 委託先:協同組合三重印刷センター 後期高齢者医療システム改修委託料 88,000円 委託先:株式会社松阪電子計算センター	
	計		3,724,858円	

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源	3,823	4,349	3,725	4,117		
		合計(A)	3,823	4,349	3,725	4,117		
	事業費	正規職員	業務量	2.00 人	2.00 人	0.90 人	0.90 人	
			人件費	15,592	15,622	7,030	6,988	
		再任用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	人	人	0.40 人	0.40 人	
	人件費		0	763	639			
	小計(B)	15,592	15,622	7,793	7,627			
	合計(A+B)	19,415	19,971	11,518	11,744			
	市民1人当たりのコスト(円)	212	221	128	132			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	滞納分収納率	収入済額/調定額	%	目標		44.0	57.0	51
				実績	43.7	56.2	50.46	55.7
指標化できない成果			達成		127.7%	88.5%	109.2%	

方向	継続	課題及び改善案	それぞれの被保険者の生活状況に応じたきめ細やかな徴収業務が必要となる。今後も継続して納付相談や文書催告を実施し、更なる収納率の向上に努める。

整理番号	(会計)15後期高齢者医療特別会計(款)02後期高齢者医療広域連合納付金(項)01後期高齢者医療広域連合納付金(目)01後期高齢者医療広域連合納付金(大事業)01後期高齢者医療広域連合納付金	決算書頁
585 -		439

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	112 身近なところで安心して医療を受けることができる	H20 年度～ R2 年度	15-02-01-01-01-01
	基本事業	⑤ 後期高齢者医療事業	担当部署	部・課名等
	事務事業名	後期高齢者医療広域連合納付金	健康福祉部保険年金課	評価責任者・連絡先
				課長 前田 康人 0595-22-9660

事務事業の概要	対象	後期高齢者医療の被保険者		
	目的	後期高齢者医療の保険者である三重県後期高齢者広域連合へ、市が徴収した保険料等を納付する。		
	内容	後期高齢者医療保険料と保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)及び延滞金を広域連合へ納付する。		
事業に要した主な経費など		経費	金額	摘要
		後期高齢者医療広域連合納付金	1,236,870,069円	
		計	1,236,870,069円	

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金					後期高齢者医療保険料 902,507,117円 保険基盤安定繰入金 282,293,112円 延滞金 147,840円	
		地方債						
		その他	1,120,699	1,213,302	1,184,948	1,194,693		
		一般財源	54,377	56,503	51,922	55,536		
		合計(A)	1,175,076	1,269,805	1,236,870	1,250,229		
	事業費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人		0.10 人
			人件費	780	782	782		777
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人
	人件費		0	0	0			
	小計(B)	780	782	782	777			
	合計(A+B)	1,175,856	1,270,587	1,237,652	1,251,006			
	市民1人当たりのコスト(円)	12,826	14,029	13,665	14,015			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
					目標		
				実績			
	指標化できない成果	請求された金額を支払うのみの事務であるため、指標化できない。		達成			

方向	継続	課題及び改善案	三重県後期高齢者医療広域連合規約に従い、今後も継続して納付する。

整理番号	(会計)15後期高齢者医療特別会計(款)03諸支出金(項)01償還金及び還付加算金(目)01保険料還付金 (大事業)01保険料還付金	決算書頁
586 -		441

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	112 身近なところで安心して医療を受けることができる	H20 年度～ R2 年度	15-03-01-01-01-01
	基本事業	⑤ 後期高齢者医療事業	担当部署	部・課名等
	事務事業名	保険料還付金	健康福祉部保険年金課	評価責任者・連絡先 課長 前田 康人 0595-22-9660

事務事業の概要	対象	後期高齢者医療被保険者								
	目的	過納分を確実に対象者に還付する								
	内容	過年度の過誤納金還付未済金を対象者に還付しました。								
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保険料還付金</td> <td>935,480円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>935,480円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	保険料還付金	935,480円		計	935,480円
経費	金額	摘要								
保険料還付金	935,480円									
計	935,480円									

全体コスト(千円)	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金				
事業費	地方債						
	その他	1,012	1,900	935	1,900		
	一般財源						
	合計(A)	1,012	1,900	935	1,900		
	人件費	正規職員	業務量 0.25 人	0.25 人	0.25 人	0.25 人	
		再任用職員	人件費 1,949	1,953	1,953	1,941	
業務量 人			人	人	人		
会計年度任用職員		人件費 0	0	0	0		
	業務量 人	人	人	人			
小計(B)	1,949	1,953	1,953	1,941			
合計(A+B)	2,961	3,853	2,888	3,841			
市民1人当たりのコスト(円)	33	43	32	44			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
				目標				
				実績				
	指標化できない成果	指標を設けることが難しい事業内容であるため。		達成				

方向	継続	課題及び改善案	対象者に確実に還付を行うため、必要である。

整理番号	(会計)15後期高齢者医療特別会計(款)03諸支出金(項)01償還金及び還付加算金(目)02還付加算金(大 事業)01還付加算金	決算書頁
587 -		441

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	112 身近なところで安心して医療を受けることができる	H20 年度～ R2 年度	15-03-01-02-01-01
	基本事業	⑤ 後期高齢者医療事業	担当部署	部・課名等
	事務事業名	還付加算金	健康福祉部保険年金課	評価責任者・連絡先
				課長 前田 康人 0595-22-9660

事務事業の概要	対象	後期高齢者医療被保険者		
	目的	還付金支払時に、対象者には遺漏なく加算金を支払う		
	内容	過誤納金を還付する際に、利息に相当する金額を還付金に加算して支払いました。		
	事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	還付加算金	2,100円		
	計	2,100円		

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接 事業費	国県支出金						
		地方債						
		その他		100		100		
		一般財源			2			
		合計(A)	0	100	2	100		
	事業費	正規職員	業務量	0.05 人	0.05 人	0.05 人		0.05 人
			人件費	390	391	391		389
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人
人件費				0	0	0		
	小計(B)	390	391	391	389			
	合計(A+B)	390	491	393	489			
	市民1人当たりのコスト(円)	5	6	5	6			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標			
				実績			
	指標化できない成果	支払実績があまりないため、指標が設定できない。		達成			

方向	継続	課題及び改善案	延滞金との権衡を図るものとして、必要である。

整理番号	(会計)31島ヶ原財産区特別会計(款)01総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)01一般管理経費	決算書頁
588 -		447

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	322 森林や里山を大切にし、林業を元気にする	H16 年度～ R2 年度	31-01-01-01-01-01
	基本事業	② 木材の利用促進	担当部署	部・課名等
	事務事業名	一般管理経費	島ヶ原支所振興課	評価責任者・連絡先 課長 田中 佳隆 0595-59-2053

事務事業の概要	対象	島ヶ原地域住民		
	目的	島ヶ原財産区の財産の適正管理		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉負担金・交流施設補助金等を繰り出したことで地域還元を計りました。 ・会計年度任用職員を配置し、管理会制による財産区の管理運営を行いました。 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬 需用費 役務費 積立金 繰出金 計	246,667円 69,238円 2,000円 9,661,000円 6,891,805円 16,870,710円	管理会委員報酬 消耗品費 通信運搬費 島ヶ原財産区基金積立金 一般会計繰出金	

	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	382	378	379	360	
	一般財源	18,572	15,735	16,492	15,582	
	合計(A)	18,954	16,113	16,871	15,942	
事業費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人
		人件費	780	782	782	777
	再任用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費	0	0	0	0
	会計年度任用職員	業務量	人	人	1.00 人	人
		人件費		0	1,907	0
	小計(B)	780	782	2,689	777	
	合計(A+B)	19,734	16,895	19,560	16,719	
市民1人当たりのコスト(円)		216	187	216	188	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	財産区有地の森林巡視	管理会委員による区有地把握のための森林巡視を行う。	回数	目標		1	1	1
				実績	0	1	1	1
指標化できない成果	一般会計への負担金の繰り出し	達成		100.0%	100.0%	100.0%		

方向	継続	課題及び改善案 管理会、まちづくり協議会、市で財産区有林の整備と財産区収入および基金の活用について方針を決める必要があります。

整理番号	(会計)31島ヶ原財産区特別会計(款)02財産費(項)01財産造成費(目)01財産区有林造成費(大事業)01 財産区有林造成事業	決算書頁
589 -		447

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	322 森林や里山を大切にし、林業を元気にする	H16 年度～ R2 年度	31-02-01-01-01-01
	基本事業	② 木材の利用促進	担当部署	部・課名等
	事務事業名	財産区有林造成事業	島ヶ原支所振興課	評価責任者・連絡先 課長 田中 佳隆 0595-59-2053

事務事業の概要	対象	島ヶ原地域住民		
	目的	島ヶ原財産区有林森林整備		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> 作業道や保全整備等を実施しました。 中部林・南部林に点在する区有林の測量を行いました。 		
事業に要した主な経費など		経費	金額	摘要
		需用費 役務費 委託料 委託料 委託料 原材料費 公課費 工事請負費 計	455,824円 50,893円 1,655,500円 2,538,140円 91,300円 79,094円 6,600円 627,000円 5,504,351円	消耗品費・医薬材料費・燃料費・修繕料 自動車損害保険料・手数料 財産区森林整備業務委託料 境界確定業務委託料 地図情報システムデータ更新業務委託料 資材費 自動車重量税 林道維持補修工事費

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	10,453	13,949	5,505	13,746		
		合計(A)	10,453	13,949	5,505	13,746		
	事業費	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	0.40 人		0.40 人
			人件費	3,119	3,125	3,125		3,106
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	3.00 人		人
	人件費		0	5,721	0			
	小計(B)	3,119	3,125	8,846	3,106			
	合計(A+B)	13,572	17,074	14,351	16,852			
	市民1人当たりのコスト(円)	149	189	159	189			

指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
境界測量率	単年度測量筆数/中部林の区有林筆数(総数110筆)(事業期間2018~2021)	%	目標		25	25	25
			実績	—	37	40	33
指標化できない成果	造林・保育による安全性		達成		33.6%	70.0%	100.0%

方向	継続	課題及び改善案	財産区作業員の高齢化が進んでおり、後継者育成が課題となっています。

整理番号	(会計)32大山田財産区特別会計(款)01総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)01一般管理経費	決算書頁
590 -		455

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	322 森林や里山を大切に、林業を元気にする	R元 年度～ R2 年度	32-01-01-01-01-01
	基本事業	③ 担い手の育成支援と森林施業地の団地化の促進	担当部署	部・課名等
	事務事業名	一般管理経費	大山田支所振興課	評価責任者・連絡先 課長 奥井 直司 0595-47-1150

事務事業の概要	対象	大山田財産区の管理会委員及び管理人		
	目的	大山田財産区の適正な森林整備と森林従事者の後継者育成の推進		
	内容	管理会委員や管理人と財産区有林の管理・運営や作業計画や森林従事者の後継者育成の推進について協議を行いました。		
事業に要した主な経費など		経費	金額	摘要
		報酬 需用費 役務費 負担金、補助金及び交付金 積立金 一般会計拠出金 計	356,500円 25,640円 550円 535,345円 11,500,000円 2,793,724円 15,211,759円	管理会委員・管理人報酬 消耗品費、食糧費 残高証明書手数料 三重県水源林造林推進協議会費 林道維持管理負担金 大山田地域林道補助金 令和2年度積立金 常夜灯電気代補助金 交流拠点施設維持補助金 シデノ木原線橋脚工事負担金

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	0	7,578	15,212	6,240		
		合計(A)	0	7,578	15,212	6,240		
	事業費	正規職員	業務量	人	0.22 人	0.22 人	0.22 人	
			人件費	0	1,719	1,719	1,709	
		再任用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人	
小計(B)	0	1,719	1,719	1,709				
合計(A+B)	0	9,297	16,931	7,949				
市民1人当たりのコスト(円)		0	103	187	90			

指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標	管理会委員と管理人が財産区有林の管理や作業計画等について協議を行う	回	目標				6
			実績				5
指標化できない成果			達成				83.3%

方向	継続	課題及び改善案	管理会委員や管理人と連携を図りながら財産区の管理、運営をすすめていく。

整理番号	(会計)32大山田財産区特別会計(款)02財産費(項)01財産管理費(目)01財産管理費(大事業)01財産管理経費	決算書頁
591 -		455

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	322 森林や里山を大切にし、林業を元気にする	H16 年度～ R2 年度	32-02-01-01-01-01
	基本事業	② 木材の利用促進	担当部署	部・課名等
	事務事業名	財産管理経費	大山田支所振興課	評価責任者・連絡先 課長 奥井 直司 0595-47-1150

事務事業の概要	対象	大山田財産区有林 面積約190ha		
	目的	財産区有林の適切な管理		
	内容	大山田地域内に有する財産区財産(保安林118ha、山林48ha、原野24ha)の境界見回り、作業道の点検等を実施しました。		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	報酬	3,799円	管理人見廻り報酬	
	需用費	123,359円	公用車燃料費	32,344円
	役務費	190,823円	公用車修繕料	91,015円
	公課費	24,600円	手数料・火災保険料	151,628円
			自動車損害保険料	39,195円
	計	342,581円	自動車重量税	

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	262	837	343	785		
		合計(A)	262	837	343	785		
	事業費	正規職員	業務量	0.22 人	0.22 人	0.22 人		0.22 人
			人件費	1,716	1,719	1,719		1,709
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人
	人件費		0	0	0			
	小計(B)	1,716	1,719	1,719	1,709			
	合計(A+B)	1,978	2,556	2,062	2,494			
	市民1人当たりのコスト(円)	22	29	23	28			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	管理人の見回り報告回数	獣害被害、作業道点検、境界見回り等の報告	回	目標		24	24	24
				実績	18	14	7	22
指標化できない成果			達成		58.3%	29.2%	91.7%	

方向	改善	課題及び改善案	現況や被害状況を把握しながら、必要な区有林の保全を行っていく。

整理番号	(会計)32大山田財産区特別会計(款)02財産費(項)02財産造成費(目)01財産区有林造成費(大事業)01 財産区有林造成事業	決算書頁
592 -		455

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	322 森林や里山を大切にし、林業を元気にする	H16 年度～ R2 年度	32-02-02-01-01-01
	基本事業	② 木材の利用促進	担当部署	部・課名等
	事務事業名	財産区有林造成事業	大山田支所振興課	評価責任者・連絡先 課長 奥井 直司 0595-47-1150

事務事業の概要	対象	大山田財産区有林を有する大山田地域														
	目的	水源林の保全、森林の撫育及び、林道維持管理、並びに林業振興による自然環境保護に寄与する														
	内容	大山田財産区管理人による山の保全・管理を行い災害に強い森林を目指し、撫育に努めました。枝打ち等撫育事業は管理人に依頼し、林道維持修繕は業者委託により実施しました。														
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃金</td> <td>109,250円</td> <td>管理人作業賃金</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>264,165円</td> <td>消耗品費 232,927円 燃料費 3,828円 修繕料 3,410円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>594,000円</td> <td>傷害保険料 24,000円 森林整備業務委託料</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>967,415円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	賃金	109,250円	管理人作業賃金	需用費	264,165円	消耗品費 232,927円 燃料費 3,828円 修繕料 3,410円	委託料	594,000円	傷害保険料 24,000円 森林整備業務委託料	計	967,415円
経費	金額	摘要														
賃金	109,250円	管理人作業賃金														
需用費	264,165円	消耗品費 232,927円 燃料費 3,828円 修繕料 3,410円														
委託料	594,000円	傷害保険料 24,000円 森林整備業務委託料														
計	967,415円															

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	大山田財産区基金利子 48,410円	
		地方債	0	0	0	0		
		その他	43	43	48	29		
		一般財源	3,995	3,948	920	5,330		
		合計(A)	4,038	3,991	968	5,359		
	事業費	正規職員	業務量	0.22 人	0.22 人	0.22 人		0.22 人
			人件費	1,716	1,719	1,719		1,709
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人
人件費		0	0	0				
	小計(B)	1,716	1,719	1,719	1,709			
	合計(A+B)	5,754	5,710	2,687	7,068			
	市民1人当たりのコスト(円)	63	64	30	80			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	財産区有林の撫育	財産区有林の間伐、枝打ち作業実施面積	ha	目標		24	24	24
				実績	12	12	12	12
指標化できない成果			達成		50.0%	50.0%	50.0%	

方向	改善	課題及び改善案	管理委員や管理人と連携を図りながら、財産区有林の管理、事業推進をすすめていく。

整理番号	(会計)32大山田財産区特別会計(款)02財産費(項)02財産造成費(目)01財産区有林造成費(大事業)02 水源林造成事業	決算書頁
593 -		455

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	322 森林や里山を大切にし、林業を元気にする	R2 年度～ R2 年度	32-02-02-01-02-01
	基本事業	① 間伐等の森林施業の促進	担当部署	部・課名等
	事務事業名	水源林造成事業	大山田支所振興課	評価責任者・連絡先 課長 奥井 直司 0595-47-1150

事務事業の概要	対象	大山田財産区有林 分収林面積約67.2ha		
	目的	森林研究・整備機構分と分収林になっている森林の適正な整備		
	内容	大山田財産区内の分収林(剣谷林班16.1ha、西教林班14.0ha、布引林班37.1ha)のうち、剣谷林班において間伐、伐倒による森林整備を実施しました。		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	委託料	5,274,500円	分収林整備事業業務委託	
	計	5,274,500円		

項目		R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	水源林造成事業収入 5,274,500円	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	6,721	5,275	0		
	一般財源	0	0	0	0		
	合計(A)	0	6,721	5,275	0		
事業費	正規職員	業務量	人	0.22 人	0.22 人		人
		人件費	0	1,719	1,719		0
	再任用職員	業務量	人	人	人		人
		人件費	0	0	0		0
	会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人
		人件費		0	0	0	
	小計(B)	0	1,719	1,719	0		
合計(A+B)	0	8,440	6,994	0			
市民1人当たりのコスト(円)		0	94	78	0		

指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標	森林研究・整備機構分の森林整備面積	ha	目標				16
			実績				15
指標化できない成果			達成				93.8%

方向	完了	課題及び改善案	分収林の現況を随時把握しながら、必要な森林整備を行っていく。